



## プラットフォームビジネスにおける企業連携

### ーモバイル・インターネットの事例ー

#### 🕒 記事のポイント

#### サマリー

モバイル・インターネットは、着メロ、着うた、ゲームなどのエンターテインメント系コンテンツから、乗り換え案内、ナビゲーションなど、生活支援型のアプリケーションへと広がりを見せている。それは、配信される楽曲やゲームが増えるという横方向の展開から、サービスの種類自体が増えるという縦方向への展開と考えることができる。本稿では、通信事業者とコンテンツプロバイダの連携の視点からモバイル・インターネットのサービス展開を分析するものである。分析の結果、企業連携で利用する「技術」や「コンテンツ」などの「資産」に対するコントロールの度合いが、展開されるサービスの方向性に影響を与えることが明らかになった。

**主な登場者** NTTドコモ au/KDDI コンテンツプロバイダ

**キーワード** プラットフォーム戦略 企業連携 携帯電話 モバイル・インターネット

**地域** 日本

**執筆者** KDDI総研 市場分析G 藤原 正弘 (fujiwara@kddi.com)

携帯電話は1999年のiモードの導入以来、インターネットの機能を具備し、多様な情報サービスのメディアとしての性格を持つようになってきた。モバイル・インターネットが始まった当時は、いつでも、どこでも、リアルタイムで情報にアクセスできるということから、ニュースや株価情報などのサイトが注目されたが、その後、爆発的に成長したのは、着メロ、待ち受け画面の配信サービスであった。携帯電話端末の機能の向上にともなって、ゲーム端末や音楽プレイヤーとしても使えるようになると、ゲーム産業や音楽産業もモバイル・インターネットのビジネスに参入してきた。しかし、最近では、エンターテインメント系の情報サイトばかりではなく、乗り換え案内、チケット予約・購入、ナビゲーションといった生活支援系の情報サイトも多く利用されるようになり、多様なアプリケーションが展開しはじめている。

このように携帯電話のビジネスは、もはや、通信事業者だけで成り立っているわけではなく、コンテンツやサービスを提供する多くのプレイヤーによって成り立っ

ており、競争優位にサービス展開を図るためには、企業連携をどのようにマネジメントするかが重要な鍵を握っていると考えられる。

本稿では、企業連携を資本関係や取引関係などに限定せず、通信ネットワークを提供するプラットフォーム企業（通信事業者）と、通信プラットフォームを前提にサービス展開、コンテンツ展開をはかるサービス提供者（プロバイダ）との多種多様な関係を、総じて「企業連携」と呼ぶ。さらに、連携の対象となる技術やサービス・コンテンツを、総じて「資産」とみなして、プラットフォーム企業である通信事業者からみたときの、それらの「資産」に対するコントロールの度合いと、その「資産」を利用したサービス展開の特性との関係とを分析する。分析にあたっては、3章で「iモード」、4章で「着うた」を事例としてとりあげ、5章では、報道発表資料の集計から考察を行う。

## 1 企業連携の資産に着目した先行研究

モバイル・インターネットにおけるビジネスの構造は、それまでの顧客と携帯電話事業者の2者関係から、顧客、携帯電話事業者、コンテンツプロバイダの3者関係へ、さらには、ゲーム産業や音楽産業といった他産業も巻き込んで、大きく拡張してきていることを述べた。産業構造がネットワーク化するなかで、イノベーションを実現していくためには、関連する企業群の連携のマネジメントが重要な要素となっている。ネットワーク社会という視点から、現代の企業組織の活動を論じた今井・金子[1988]<sup>④</sup>（脚注）から、いくつかのキーワードをピックアップする。

今井らは、戦前戦後の企業連携を考察し、戦前の「強い連結」をもった財閥体制から、戦後は、それが解体され、「弱い連結」をもった企業グループに変化していったと述べている。この体制が維持できたのは、高度経済成長により、企業グループ内のそれぞれの企業も成長するため、企業間の対立が表面化せず、それによって相互依存的に調整可能であったからである、と指摘している。しかし、1973年の石油危機によって、そうした相互依存的な構造が崩れ、産業構造がネットワーク型に編成し直された。石油危機により、各企業はエレクトロニクス技術を利用して、要素技術を深く掘り下げ、徹底した専門化を追求し、その技術を連結しなおした。これが、企業内だけではなく、企業の境界、産業の境界を越えて増殖していくことにより、「ネットワーク分業」と呼びうるネットワーク産業組織へと転換されたのである。

「ネットワーク分業」を企業資産の観点から考えると、ネットワーク時代の企業活動においては、自社の資産だけを前提に考えるのではなく、むしろ、自社と他社の境界上にある資産の使い方がポイントになると指摘したのが、パリにある独立系シンクタンク、プロメテ（PROMETEE）主宰者アルベール・ブレッサンであ



<sup>④</sup>（脚注） 今井賢一・金子郁容著『ネットワーク組織論』岩波書店（1988年）

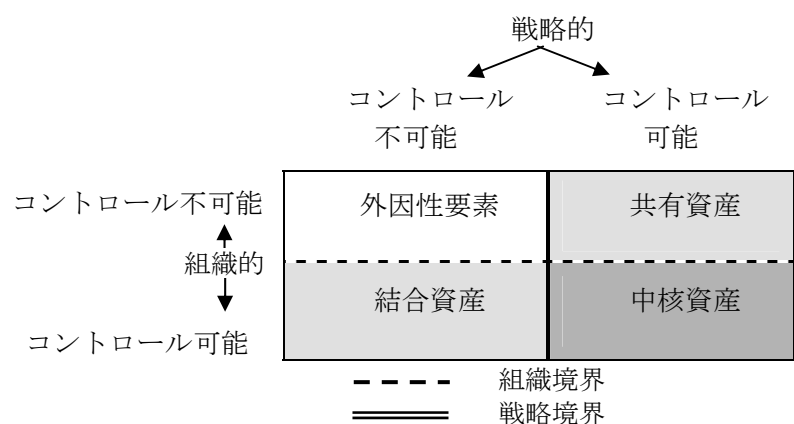
る。

Bressand[1990]<sup>④</sup>(脚注1)は、ネットワーク社会においては、ますます、企業連携が重要な意味を持つてくると主張する。その背景には、「情報」が経済活動の中で重要度が高まってきていることがある。それまでの生産物中心の経済から情報中心の経済へ転換するとき、生産物と情報では、富の形成原理が全く異なっている。情報が富を形成する原理を注意深く吟味し、その理解を基本に、新たな経済の枠組みを考察する必要がある。生産物と情報の違いは、生産物は、人（主体）と容易に分離できるという意味で、モノとして扱われるが、情報は、簡単に主体と分離することができないところにある。つまり、知ることには頭の中の状態が変化することであり、知識を売ったとしても、頭の中から消え去ることはない。すなわち、「情報は共有しできない」とブレッサンはいう。そうなるモノの売買のように所有権が移転する経済活動ではなく、人と人との知識を通じてつながりを持つこと、すなわち「関係性」が、富の形成に重要な役割を果たす。これが、情報経済がモノ経済と大きく違うところとなる。経済活動において、関係性が重視されるということは、企業が経済活動の中心的役割を果たしている社会では、とりもなおさず企業連携、もしくは、企業ネットワークが重要だということになる。具体的には、企業と企業の境界を、

- ①企業が「組織」の「資産」としてコントロールできるかどうか
- ②企業が「戦略」の「資産」としてコントロールできるかどうか

この2軸の視点から、企業の資産を分類した上で、企業の境界上にある「共有資産」と「結合資産」が重要な役割を果たすと主張している。図表1はこれを4象限のマップに図示したものである。

【図表1】 企業資産の新しいマップ



(出典) Bressand[1990]p.94

<sup>④</sup>(脚注1) Albert Bressand[1990], "NETWORLD, Draft Report on the Emerging Global Networked Society", PROMETEE, 会津泉訳『ネットワールド』東洋経済新報社

わが国の携帯電話においても、モバイル・インターネット以前は、料金と端末小型化が、競争の中心であった。端末についてみると、Funk[2003]<sup>①</sup>（文献1）によれば、経験ある端末メーカと新規参入の端末メーカの技術開発力の差は大きく、NTTドコモは経験ある端末メーカを囲い込む形で、端末を納入させていた。新規参入の通信事業者はそれらの端末メーカ以外の端末メーカをパートナーに選ばざるを得なかった。すなわち、NTT時代からの端末メーカはNTTドコモの「共有資産」として、戦略的コントロールに従っていた。こうした戦略によって、NTTドコモは端末小型化の主導権を握ることができた。

しかし、携帯電話の普及に従って、新規参入の端末メーカも技術力を蓄積したため、昨今では、複数の通信事業者に端末を供給する製造メーカも増えてきている。通信事業者としては、端末を重要な「共有資産」として位置づけたいものの、端末メーカが技術力をつけることによって、通信事業者の戦略的コントロールの度合いが弱まってきている。

今井・金子の「ネットワーク分業」やBressandの「企業資産」の議論を踏まえて、須藤[1995]<sup>②</sup>（文献2）では、企業のネットワークとイノベーションの関係を考察している。今井・金子が指摘した「弱い連結」でつながる主体が、主体の自律性を保持するためには、複数のネットワークに重複して参加することが必要であるとし、この複合的なネットワークの重要性を指摘した。企業は複合的なネットワークに参加することにより、市場環境と技術発展の多様性に柔軟に対応するとともに、企業相互の利点を連結してリスクとコストを分散し、さらにイノベーションの連鎖反応を組織化することが可能になる。

## 2 携帯電話事業者のプラットフォーム戦略

モバイル・インターネットの時代において、携帯電話事業者は、魅力ある携帯端末の販売、魅力あるネットワークサービスの提供、に加えて、魅力ある情報サービス・コンテンツを如何に自らのモバイル・インターネットで提供するかが重要な戦略となってきている。拙稿『携帯電話におけるプラットフォーム戦略の分析』（KDDI総研R&A 2005年5月号）では、携帯電話事業者の戦略を分析し、コンテンツプロバイダとの協業の重要性を指摘した。そこでは、モバイル・インターネットの通信を提供する通信事業者をプラットフォーム企業、コンテンツやサービスを提供するコンテンツプロバイダらを補完財（サービス財）提供者と位置づけている。図表2は、分析の結果を表にまとめたものである。



<sup>①</sup>（文献1） Funk, J. L. [2003], “Standards, dominant designs and preferential acquisition of complementary assets through slight information advantages”, *Research Policy* 32, pp.1325-1341.

<sup>②</sup>（文献2） 須藤修, 『複合的なネットワーク社会』, 有斐閣 (1995)

【図表2】携帯電話におけるプラットフォーム戦略のまとめ

時期	技術革新	サービス（補完財）	インターフェースのオープン性	パートナーシップ
	事例	サービス提供者		
1993年～	デジタル化 (2G)	携帯端末	通信システムと端末のインターフェースはクローズ型	垂直連携し、さらにサービス提供者間の競争を促す
	NTTドコモの携帯端末	端末メーカー		
1999年～	モバイル・インターネット	リアルタイム系情報提供サービス	インターフェースはオープンだが、一方でビジネス支援を通じたコントロールも維持	コントロールと参入自由化を使い分ける
	NTTドコモのi-mode	コンテンツプロバイダ		
2001年～	データ通信高速化 (3G)	リッチコンテンツ	インターフェースはオープンだが、コンテンツ自体に多くの関係者が絡む	協業モデルにより複雑なビジネスモデルを実現
	au/KDDIの「着うた」	音楽配信業者を含め多様な関係者		

(出典)『携帯電話におけるプラットフォーム戦略の分析』(KDDI総研R&A 2005年5月号)

本稿では、モバイル・インターネットにおけるビジネス戦略を、第1章で説明したBressandの「企業資産の新しいマップ」に基づいて分析をおこなう。分析の対象には、まず、NTTドコモの「iモード」を取り上げ、その次に、「着うた」サービスを取り上げることとする。

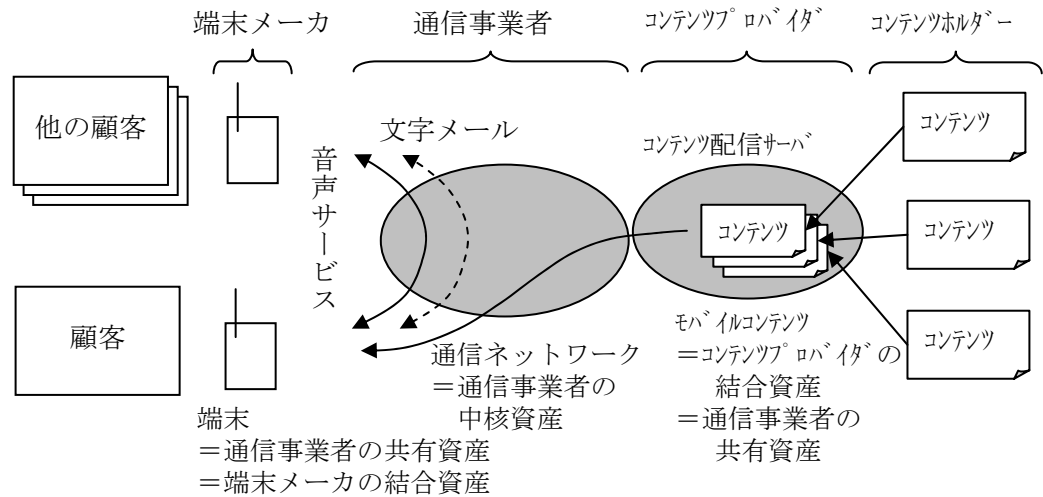
### 3 「iモード」導入時における企業連携の資産

「iモード」の登場によって、それまでの音声通信、文字通信に加えて、インターネットのホームページにあるような情報コンテンツが携帯電話端末でも利用できるようになった。図表3に「iモード」のサービス構造<sup>④</sup>(脚注)を示す。「iモード」は、NTTドコモの競争力を高めたばかりでなく、わが国のモバイル・インターネットを牽引し、現在では、その仕組みは、全世界15の国と地域で利用されるまでになっている。携帯電話の歴史においては、「破壊的イノベーション」と位置づけても違和感はないだろう。



<sup>④</sup>(脚注) au/KDDIの「EZweb」やボーダフォンの「vodafone live!」も同じ構造をもつ

【図表3】 iモード（モバイル・インターネット）のサービス構造



音声サービスや文字サービスから、新たに加わったモバイル・コンテンツは、通信事業者のプラットフォームである通信ネットワークを通じて配信されることを前提に制作されるので、通信事業者からみると「共有資産」、コンテンツプロバイダからみると「結合資産」として考えることができる。ただし、必ずしもそうはならない状況をこの後に説明する。Funk[2004]<sup>④</sup>（文献）が「iモード」の成功要因として指摘した、「コンテンツ情報サイト」と「公式ポータル」の2つについて、企業資産の活用の視点から考察すると次のようになる。

第1のコンテンツ情報サイトについては、1999年2月のスタート時点の公式サイト数<sup>⑤</sup>（脚注1）は67であったが、1年半後の2000年9月時点では1,100と急増している。非公式サイトに至っては、同時期には、28,000を越えている<sup>⑥</sup>（脚注2）。NTTドコモは自らコンテンツの提供には参入せず、すべてNTTドコモ以外の企業が運営している。「iモード」のコンテンツは、当然ながら、「iモード」の仕様には則っているため、NTTドコモの戦略的コントロールが効く「共有資産」、コンテンツプロバイダからみた「結合資産」ということができる。しかし、「iモード」の規格は、インターネットの規格（html）に準拠していたため、コンテンツプロバイダにとっては、モバイル・コンテンツの制作には多くの学習コストも必要なく、参入が容易であった。そのため、むしろコンテンツプロバイダのほうが、コンテンツに対する戦略的コントロールを維持し、コンテンツを「中核資産」として扱うことができた。その結果、コンテンツプロバイダの意志と責任において自由にコンテンツを追加することができ、その



④（文献） Funk, J. L. [2004], *Mobile Disruption*, Wiley-Interscience

⑤（脚注1） 「公式ポータル」に登録されたサイトを公式サイト、インターネット上に任意に存在するサイトを非公式サイトという。

⑥（脚注2） 『モバイルビジネス白書2002』（モバイルコンテンツフォーラム監修、翔泳社）、『iモード・ストラテジー』（夏野剛、日経BP企画、2001年）

結果、急速にコンテンツの多様化が進んだといえる。この状況は、プラットフォーム戦略として最も好ましい状況であり、こうして補完財（サービス財）が増えることによって、iモードの純増シェア（月間）は60%を超える高いシェアを維持し続けた要因のひとつといえることができる。

第2の公式ポータルについて、公式ポータルとは、モバイル・インターネットの初期画面であり、検索ディレクトリとして利用されるものである。これも、モバイル・インターネットサービスのプラットフォームの一部と理解することができる。顧客とコンテンツプロバイダの情報サイトのマッチングを促進するものであり、双方に便益を提供するものといえる。しかし、公式ポータルの仕組みは、それだけに止まらず、通信事業者は、もっと戦略的に活用している。

公式サイトは、コンテンツプロバイダが提出する企画案をNTTドコモの「iメニュー編集会議」にかけて承認されたものだけが公式ポータルに掲載されることになる<sup>☞（脚注1）</sup>。これにより、プラットフォーム企業であるNTTドコモは「iモード」のコンテンツの傾向を戦略的にコントロールすることができる。先ほど、コンテンツやサービスなどの補完財は、コンテンツプロバイダの戦略的コントロールが効く「中核資産」になりやすいことを述べたが、公式ポータルは、携帯電話がモバイル・インターネットを使うときに最初に利用するディレクトリであるため希少性が高く、ディレクトリへの主導権を握ることによって、コンテンツに対する戦略的コントロールを効かせることができる。実際、コンテンツプロバイダにとっては、ポータルでのコンテンツの掲載順位が大きく売上を左右するといえ、掲載順位をあげるために様々な努力をしている<sup>☞（脚注2）</sup>。こうしたことから、モバイル・インターネットのポータルは、プラットフォーム企業の戦略的コントロールのツールとして機能していると考えられる。

一方で、ポータルへの登録を申請しない非公式サイトは、膨大な数にのぼり、「iモード」のコンテンツの多様性を高めている。NTTドコモが公表している数字からも、非公式サイトのアクセスと、公式サイトへのアクセスは、検索しにくい非公式サイトのほうがむしろ多いことがわかる<sup>☞（脚注3）</sup>。

こうして分析してみると、「iモード」導入時のNTTドコモの戦略は、コンテンツプロバイダの自由な展開を促進するオープン型戦略と、公式ポータルを通じたコント



<sup>☞（脚注1）</sup> 夏野[2001]。au/KDDI、ボーダフォンについても、それぞれの公式サイトに掲載されるためには、通信事業者の承認が必要である。

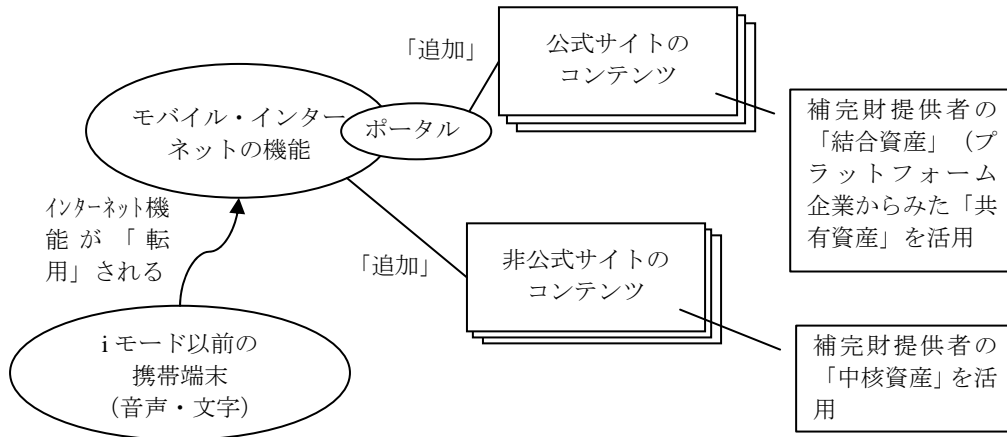
<sup>☞（脚注2）</sup> コンテンツプロバイダへのヒアリング調査でも、プロバイダの一番の関心事はポータルへの掲載順位である。そのため、ポータル掲載に関しては要望や不満も多い。逆に通信事業者にとっては、ポータルの掲載にあたって、公平性や透明性を確保しようとするが、コンテンツの内容が貧弱であるにもかかわらずポータルの掲載順位を上げるために行動するプロバイダもあり、簡単に解決策は見いだせないようだ。

<sup>☞（脚注3）</sup> 2003年4月時点では、公式サイト：非公式サイト＝45%:55%、2005年10月時点では、34%:66%。

([http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/investor\\_relations/business/imode\\_goriyou\\_j.html](http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/investor_relations/business/imode_goriyou_j.html))

ロバイダの自由な展開を促進するオープン型戦略と、公式ポータルを通じたコントロール型戦略をうまく使い分け、補完財の多様性の促進と、優良コンテンツの囲い込みを同時に実現しようというものであるといえよう。(図表4)

【図表4】「iモード」のイノベーションと企業連携の資産活用



これを企業連携の「資産」に当てはめると、オープン型戦略の場合には、戦略的コントロールが及ばない「外因性要素」（コンテンツプロバイダから見た「中核資産」）を活用し、コントロール型戦略の場合には、通信事業者から見た「共有資産」（コンテンツプロバイダから見た「結合資産」）をうまく活用していると見ることができる。(図表5)

【図表5】「モバイル・インターネット」における企業資産の新しいマップ

通信事業者からみた場合		戦略的コントロール	
		不可能	可能
組織的コントロール	不可能	外因性要素 非公式サイトのコンテンツ	共有資産 公式サイトのコンテンツ
	可能	結合資産	中核資産 通信ネットワーク

ただし、「iモード」の成功要因は、「iモード」だけに当てはまるものではなく、au/KDDI、ボーダフォンのモバイル・インターネットについてもほぼ同様である。両者の差はそうした取り組みのスピードにあったと、Funk[2004]では分析している。

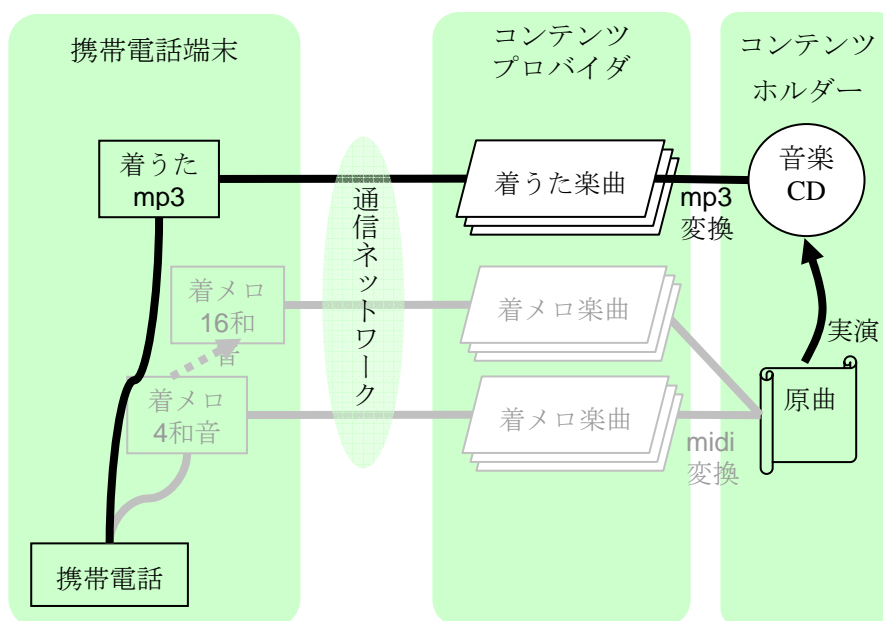


## 4 「着うた」における企業連携の資産

2002年12月、au/KDDIによって開始された「着うた」は、「着メロ」が電子音であったのに対して、フルレンジの音楽が再生できるものになった。端的に言うと、人の声（歌詞付きの歌）を再生することができるようになった。携帯電話のスピーカやイヤホンという制約もあり、音楽CD（コンパクトディスク）に較べれば音質が劣るとはいえ、いくら和音数を増やしても越えられない領域に飛躍したといえよう。

まず、図表6に「着うた」のサービスの構造を提示する。「着うた」は「着メロ」が原曲をもとにコンテンツプロバイダにて制作（midi音源の制作）されるのとは違って、実演された曲（＝音楽CD）をmp3変換したものである。「着メロ」の楽曲がコンテンツの多様性を増やしたのと同様に、「着うた」の楽曲もモバイル・インターネットのコンテンツの多様性を増加させる。

【図表6】「着うた」サービスの構造



「着うた」と「着メロ」の相違点は、音楽CDの原盤を保有する権利者<sup>☞（脚注1）</sup>が持つ送信可能化権<sup>☞（脚注2）</sup>の許諾を得る必要があるため、サービスの実現にあたっては、通信事業者とコンテンツプロバイダの技術的な連携に加えて、コンテンツホルダーとの連携が必要となる。「着メロ」の場合は、単に作曲者に著作権料が支払われるだけの構造であったが、「着うた」は既存の音楽産業にとっては新たな音楽メディ



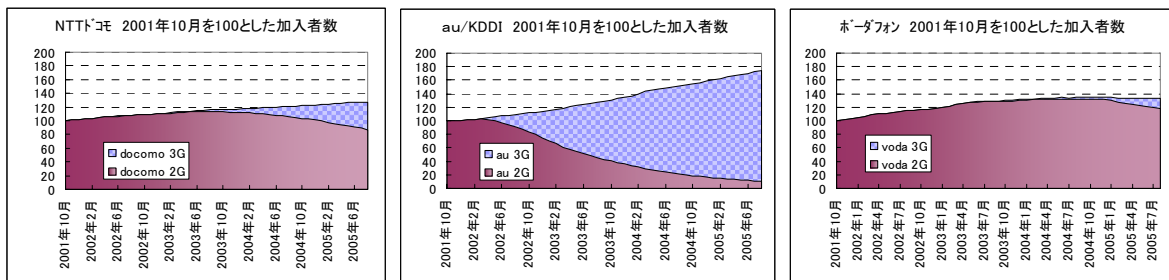
☞（脚注1） 代表的な権利者はレコード制作会社である。音楽出版社や音楽制作プロダクションが権利を保有するケースもある。

☞（脚注2） 著作権法第23条に規定される

アであり、販売チャネルの開拓となる。音楽産業にとっては、豊富な既存コンテンツ（膨大な音楽CD）を生かすことができる新たなビジネスチャンスであった。

「着うた」は「着メロ」に較べれば、音楽ファイルのデータサイズが大きくなるので、通信ネットワークのデータ転送能力が必要となる。ストレスない程度にダウンロードを行うことができ、かつ、データ通信料も低額に抑えられないとサービスとして成立しない。「着うた」を最初に導入したau/KDDIは、「着うた」を開始する8ヶ月前の2002年4月に、第3世代携帯電話（以降3Gと表記）を導入した。au/KDDIの3G端末は144kbpsと、それまでの64kbpsから2倍強の高速化を実現しており、大容量コンテンツに備えたものといえる。営業戦略的にも、2002年4月以降の新規加入、機種変更とも、すべて3G端末に全面的に切り替えており、この点では3Gで先行していたNTTドコモや、ボーダフォンとは大きく異なっている<sup>④</sup>（脚注）。図表7は、各社の3G端末への切り替え状況を表したものである。いずれも、NTTドコモが3Gを導入した2001年10月を基準（100）として、それ以降の3G加入者数と2G加入者数の比率がわかるように作図したものである。

【図表7】 各社の3G切り替え速度



（出典）電気通信事業者協会（TCA）発表資料より筆者が作図

「着うた」は、通信事業者、コンテンツプロバイダ、コンテンツホルダーの3者の連携によって実現できたサービスであると述べたが、それぞれ3者が活用している「資産」をあげてみる。通信事業者は、データ量の大きい「着うた」ファイルをダウンロードできるだけの十分なデータ通信能力を持った通信ネットワークを「中核資産」として活用している。また、音楽再生機能を搭載した携帯端末を「共有資産」として調達している。

音楽CDのコンテンツホルダーは、レコード会社や、音楽出版社などであるが、「着メロ」の時は、ヒット曲の歌が含まれずにメロディーだけが利用されるため、作曲家以外には収入をもたらすものではなかった。しかし、「着うた」では、レコード会社や音楽出版社がコンテンツ（音楽CD）の権利を握っているため、これまで制作してきた音楽CDは、コンテンツホルダーにとっては、戦略的にも、組織的にもコン

<sup>④</sup>（脚注） NTTドコモが3G端末（商品名FOMA）を投入したのは2001年10月。ボーダフォン（商品名ボーダフォン・グローバル・スタンダード）は2002年12月。

ロールの効く、貴重な「中核資産」として活用できるようになった。

一方、コンテンツプロバイダは、音楽CDを配信するかどうかの意志決定をコンテンツホルダーに依存することになってしまったし、「着うた」は音楽CDをmp3規格に変換するだけで配信できるので、「着メロ」では重要であった楽曲制作ノウハウを生かすこともできなくなった。つまり、コンテンツプロバイダは「着うた」においては、活用する資産はコンテンツ配信サーバの運営ぐらいしかなく、ビジネス上の役割は小さくなってしまった<sup>☞(脚注)</sup>。

実際、「着うた」のサイトで大きなシェアを占めているのは、レーベルモバイル社が運営する「レコード会社直営♪サウンド」で、2003年末の時点では、au/KDDIの「着うた」ダウンロード全体の80%ほど占めていたという<sup>☞(出典1)</sup>。レーベルモバイル社は大手レコード会社5社が出資して設立された会社である。つまり、コンテンツホルダーであるレコード会社が自分たちのコンテンツを配信するために、コンテンツプロバイダを設立した。「レコード会社直営♪サウンド」はレコード会社の強みを生かして、他の「着うた」サイトより早く配信できるようにしたり、新譜情報を提供したりするなど<sup>☞(出典2)</sup>、コンテンツホルダーの「中核資産」をフルに活用しているといえる。

ここで、通信事業者の視点にたつて、「着うた」ビジネスで活用される企業資産を考えてみる。着メロ配信サイトは「iモード」「EZweb」「vodafone live!」と複数のモバイル・インターネットに楽曲を提供するクロスプラットフォームを実現しており、通信事業者にとっては、「着メロ」コンテンツで差別化することは難しかった。一方、通信事業者au/KDDIの「中核資産」である通信プラットフォームは、他社とは異なり全面的に第3世代へシフトしていたため、通信ネットワークばかりでなく端末展開や顧客基盤も含めて、高速大容量の通信能力を要求されるコンテンツに十分対応できる能力を備えていた。この点については、1千万を超える利用者を一朝一夕に移行できるものではなく、他社に先行するアドバンテージであったといえよう。この「中核資産」をフルに生かすためには、音楽CDはまたとないコンテンツであったといえる。その理由は、極めて豊富なコンテンツが既にあること、データ通信能力を要求するため、他社のネットワークとの差別化が生かせることの2点である。さらに、プラットフォーム企業の「中核資産」と補完財提供者であるコンテンツホルダーの「中核資産」を接合するためには、お互いに共通する技術戦略が必要となるが、これについては、au/KDDIがすでにサービスを始めていた動画サービスであるEZmovieを利用することで解決できた。EZムービーは音声に関してはmp3を採用していたため、音楽CDを容易にモバイル・コンテンツにすることができたのである。



<sup>☞(脚注)</sup> ただし、「着うた」の場合でも、モバイル・コンテンツとして1曲45秒程度にまとめるために、曲のイントロダクションや「さび」をうまく組み合わせる編集作業が必要で、この部分に「着メロ」のノウハウが生かせるという。(着メロプロバイダのヒアリング調査より)

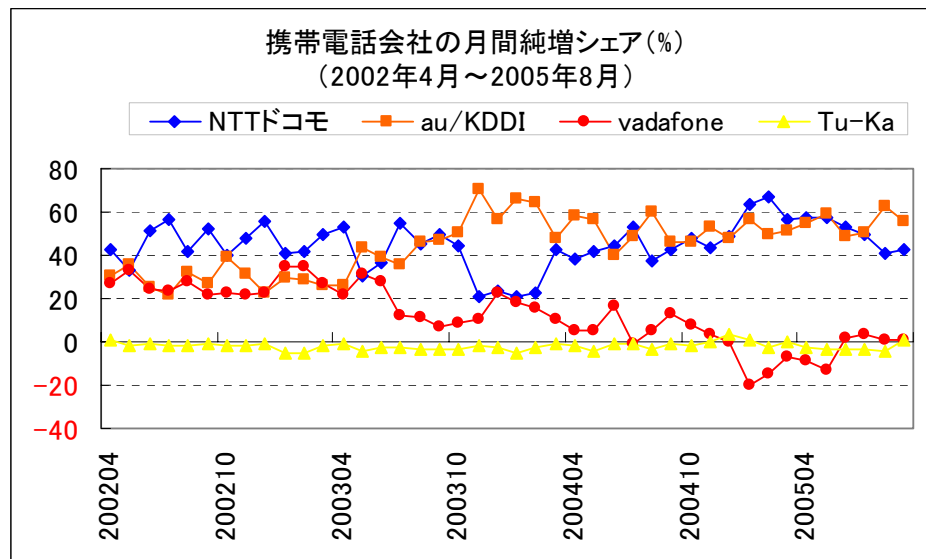
<sup>☞(出典1)</sup> 携帯コンテンツビジネス調査報告書2004、p.75

<sup>☞(出典2)</sup> 携帯コンテンツビジネス調査報告書2004、p.74

「着うた」のプラットフォーム戦略は、音楽ファイルの形式にmp3という標準技術を採用して、その上で展開する補完財（コンテンツ）を、補完財提供者の「中核資産」として幅広く多様性を追求するもので、コンテンツそのものを囲い込むものではない<sup>☞（脚注1）</sup>。プラットフォーム企業がオープン型戦略でアドバンテージを確保するためには、常に、プラットフォーム自体にアドバンテージが必要ということになる。

NTTドコモは「iモード」でインターネット機能を携帯電話に「転用」することで、インターネットという大きなコンテンツを取り込む破壊的イノベーションを成功させたのと同様に、au/KDDIは、「着うた」によって、音楽産業を取り込む破壊的イノベーションを成功させたと考えることができる。どちらも、標準規格をベースにしているため、先行できる期間はあまり長くない。これまでの各社のサービスリリース状況などをみていると、せいぜい1年半も先行できれば良いほうである。NTTドコモはiモード以降、プラットフォームで先行しているケースが少ないように感じられるが、au/KDDIは先程も触れたように、第3世代携帯電話以降、積極的にプラットフォーム自体のアドバンテージを維持し続けているように見える<sup>☞（脚注2）</sup>。このことが、図表8で示した、2002年以降のau/KDDIの純増シェアの伸びの要因となっていると考えられる。

【図表8】 携帯電話会社の純増シェア



(出典) 電気通信事業者協会 (TCA) 発表資料より筆者が作図



<sup>☞（脚注1）</sup> 「着うた」以降にリリースされた、「着うたフル」「au LISTEN MOBILE SERVICE」においても音声ファイルには、標準化された規格を使っている。

<sup>☞（脚注2）</sup> 2003年11月に、それまでの約16倍のデータ通信の高速化を実現したcdma2000 1xEV-DO規格（商品名WIN）の導入。同時に、データ通信料金（パケット料金）の定額制の導入。2004年11月に、「着うたフル」の導入を行っている。

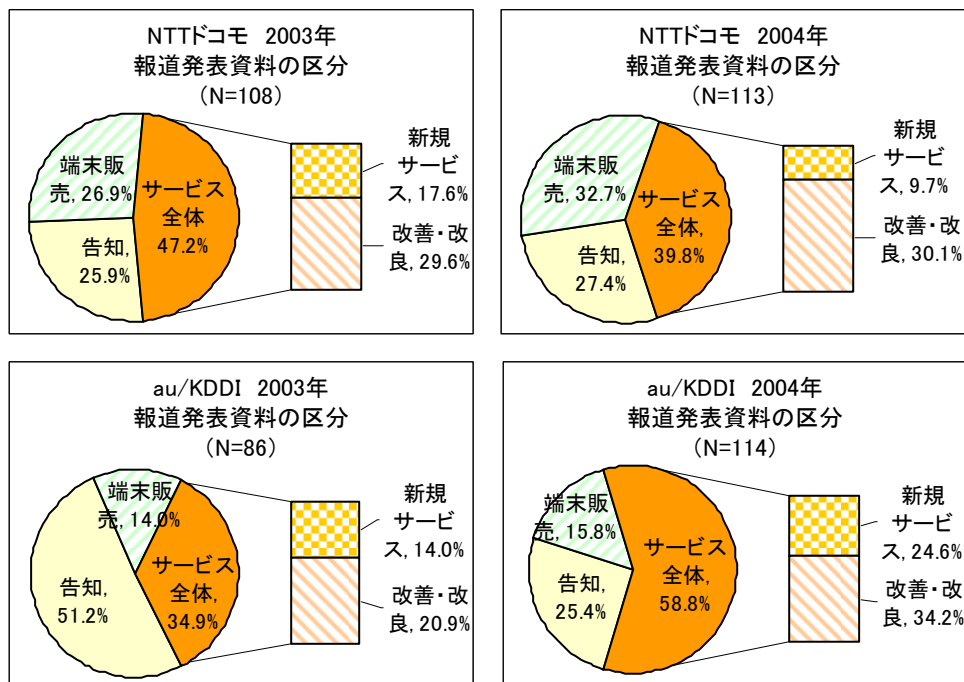
## 5 報道発表資料からみる企業連携の取り組み

4章までは、企業連携に利用する「資産」に着目し、「iモード」「着うた」を事例に考察を行ってきた。5章では、NTTドコモとau/KDDIの報道発表資料を分類・集計し、サービス開発に関して、自社主体で行うものと、他社と連携して行うものとの比率を調べてみる。その結果、第3世代携帯電話以降、au/KDDIは、NTTドコモと比較して、積極的に企業連携によるサービス展開をはかっていることが分かった。

使用するデータは、第3世代携帯電話が本格化する2003年度～2004年度の報道発表資料である。NTTドコモは、2003年度は206件、2004年度は218件の報道発表があり、KDDIは同じく、2003年度は226件、2004年度は262件発表されている。NTTドコモは主な事業が携帯電話であることもあり、携帯電話サービスの発表がほとんどであるが、KDDIは携帯電話だけでなく、固定電話やインターネットなどの事業も展開しているため、それらを含めた数である。両社を比較できるように、携帯電話で個人向けのサービス関連の報道発表資料を抽出した。その結果、NTTドコモは、2003年度は108件、2004年度は113件、au/KDDIは2003年度が74件、2004年度が114件となった。

これをさらに、新規サービスの発表、サービス改善の発表、その他の告知、端末販売の発表、の4つの区分に分け、それぞれの内訳を図表9に示す。なお、これらの区分は筆者が行ったものであり、詳細は付録に掲載する。

【図表9】プレスリリースの推移(2003年度-2004年度)

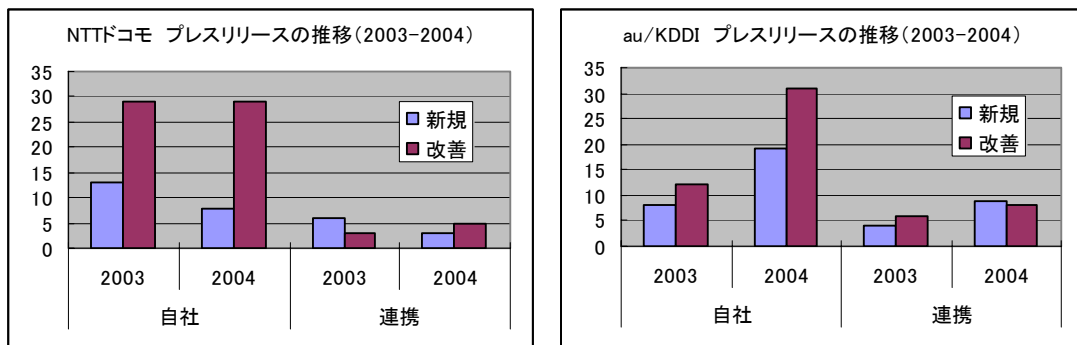


(出典) NTTドコモ、KDDIの報道発表資料より筆者が作成

サービス関連の報道発表（新規＋改善）は、NTTドコモは2003年度の47.2%から2004年度の39.8%へとやや減少している。一方のau/KDDIは、2003年度の34.9%から58.8%へとかなり増えていることがわかる。その他としては、NTTドコモの新規サービスの報道発表が17.6%から9.7%と減少している点と、両年を通してNTTドコモの端末発売の報道が30%程度も占めているのに対して、au/KDDIは約半分の15%程度しか占めていないことである。この2年間の販売した端末の機種はNTTドコモが61機種に対して、au/KDDIは45機種と約3/4である。販売する機種の比率と較べても、NTTドコモの端末報道の比率の高さが目立っている。これだけから判断するのは、やや早計ではあるが、NTTドコモが端末に関する報道発表を重視するのに対して、au/KDDIはサービスに関する報道発表を重視する傾向があるように見受けられる。

次に、サービス関連（新規＋改善）を、さらに、自社内で実現しているものと、他社との連携で実現しているものとに区分してみた。その結果を図表10に示す。

【図表10】 サービス開発における自社/連携の推移（単位:件数）



(出典) NTTドコモ、KDDIの報道発表資料より筆者が作成

ここから分かることは、NTTドコモは、全体の件数はさほど変化はないが、au/KDDIは2004年度に大幅に件数が増えており、特に自社開発のサービスの報道発表の増加が著しい。しかし、連携サービスの発表では、もともとNTTドコモより高い水準にあり、特に新規サービスの報道については倍増している。

以上の報道発表資料の集計から、NTTドコモはサービス開発よりも端末を重視する傾向にあると判断できる。また、サービス開発についてみると自社開発の割合が相当高いことが分かった。これに対してau/KDDIは、NTTドコモに比較して、サービス開発を重視し、そこでは自社開発ばかりでなく、他社との連携サービスを積極的に進めていると考えられる。

## 6 分析のまとめ

3章では「iモード」、4章では「着うた」を事例に、企業連携で活用される「資産」に着目して分析をおこなった。結果は以下のように整理できる。

通信事業者は、戦略的コントロールの効く「通信ネットワーク」（中核資産）、携帯端末（共有資産）、モバイル・インターネット技術（共有資産）を活用してイノベーションを継続的に実現し、プラットフォーム自体のアドバンテージを確保する。同時に、コンテンツプロバイダの戦略的コントロールの効くコンテンツ（通信事業者からみると外因性要素）が幅広く展開することで、補完財の多様性を促進させる。その一方で、公式ポータルを通じて、コンテンツの質をコントロールし、外因性要素であったコンテンツを共有資産として扱うことにより、自社のモバイル・コンテンツの独自性を高める戦略をとることができる。

さらに、5章では、NTTドコモとau/KDDIの報道発表資料から、サービス開発における、自社開発、企業連携の傾向を分析し、au/KDDIはNTTドコモに比較して、企業連携によるサービス開発を積極的に進めていることがわかった。

このように、モバイル・インターネットに関わる様々な企業がもつ資産を適切に活用することによって、須藤[1995]が述べたように、企業は複合的なネットワークに参加することにより、市場環境と技術発展の多様性に柔軟に対応するとともに、企業相互の利点を連結してリスクとコストを分散し、さらにイノベーションの連鎖反応を組織化することが可能になる。ただし、本稿の分析では、イノベーションと活用する資産の適合性については考察することができたが、より具体的に、イノベーションが実現するメカニズムを論ずるまでには至っていない。この点が、今後の課題であると考えている。

## 📖 出典・参考文献

Bressand, A. [1990], 会津泉訳、『ネットワーク』、東洋経済新報社

Chesbrough, H. W. and D. J. Teece [1996], “When is Virtual Virtuous?” , *Harvard Business Review* Jan-Feb,1996.

Funk, J. L. [2003], “Standards, dominant designs and preferential acquisition of complementary assets through slight information advantages” , *Research Policy* 32, pp.1325-1341.

Funk, J. L. [2004], *Mobile Disruption*, Wiley-Interscience.

Gawer, A. and Michael A. Cusumano [2002], *Platform Leadership*, Harvard Business School Press.

Haas, M. and F. Waldenberger [2005], “Strategic Alliances and Innovative Performance in Network Industries” , *Digital Economy and Social Design*, Osamu Sudoh (Ed.), Springer.

今井賢一, 金子郁容[1988], 『ネットワーク組織論』, 岩波書店

須藤修[1995], 『複合的ネットワーク社会』, 有斐閣

出口弘[2005], 「プラットフォーム財のロックインと技術革新」, 『京都大学経済学会・経済論叢』第175巻第3号, 2005年3月

藤原正弘[2005], 「携帯電話サービスにおけるプラットフォーム戦略の分析」, 『KDDI総研R&A, 2005年5月号 所収』

藤原正弘、田中秀幸[2005], 「モバイル・インターネットのプラットフォーム構造に関する実証分析:第3世代携帯電話への転換が及ぼす影響について」, 『進化経済学論集 第9集』, pp.549-557



## 付録 報道発表資料の分類

## (1)NTT ドコモ 2003 年度分 108 件

年月	記事タイトル	自社/ 連携	新規/ 改善
2003/4/1	ワイドスター®対応の新機種を発売	自社	発売
2003/4/7	赤外線通信機能を利用した携帯電話によるクレジットカード決済の商用化試行に同意 -ビザ・インターナショナル、日本信販、イオンクレジットサービス、オーエムシーカード、エヌ・ティ・ティ・ドコモの5社-	連携	開発
2003/4/8	大幅に機能向上した 505i シリーズの開発 -Macromedia® Flash™ と i アプリ® を高機能化した「i アプリ DX™」の搭載-	自社	開発
2003/4/8	携帯電話の世界から新しいキャラクター“Dimo”(ディモ)が誕生 -NTTドコモ 505i シリーズの内蔵 i アプリ® にディズニー開発の新キャラクターを採用-	連携	改
2003/4/16	GPS 機能搭載の携帯電話機を発売	自社	発売
2003/4/17	「i ショット™」対応携帯電話機の新機種を発売	自社	発売
2003/4/24	FOMA®による「M-stage V ライブ™」サービスを開始	連携	新
2003/4/30	「i ショット™」サービスの機能を拡充(画像表示拡大)	自社	改
2003/5/8	障害者の方に対する割引サービス「ハーティ割引™(ふれあい)」を提供	自社	新
2003/5/12	i モード®向け「Macromedia® Flash™」のコンテンツ作成ガイドライン及びツールを公開	連携	新
2003/5/15	「ドコモテレカ モバイルズチェック®」の適用対象を拡大	自社	改
2003/5/19	FOMA 国際ローミングサービス「WORLD WING™」の提供を開始	連携	新
2003/5/19	国際ローミングサービス「WORLD WALKER®」に新サービスを追加	連携	改
2003/5/19	着信課金サービス「フリーナンバー」の FOMA®からの接続を開始	自社	新
2003/5/21	カメラ付 i モード®対応携帯電話を発売	自社	発売
2003/5/22	「DoCommerce™(ドゥコマース)」サービスの開始	連携	新
2003/5/27	FOMA®対応の新端末を発売	自社	発売
2003/5/27	新サービス「i モードマイボックスサービス」のトライアルサービスを開始	連携	トライアル
2003/5/28	第4世代移动通信システムの実現に向けた無線アクセスの屋外実験を開始	自社	実験
2003/5/30	JALグループとNTTドコモ、FOMA®と無線LANで空港業務の効率化を！ -モバイルネットワークによる通信効率化の共同実証実験を開始-	連携	実験
2003/6/2	「ムーバ® SO505i」を発売	自社	発売
2003/6/3	「請求代行サービス」の試行サービスを開始	自社	新
2003/6/9	ムーバ用ブースター装置(簡易「IMCS®」)を提供	自社	改
2003/6/13	FOMA®サービスエリアを拡大	自社	エリア
2003/6/16	FOMA®サービス対応端末の新モデルを開発 -「TV 電話機能」を標準搭載-	自社	開発
2003/6/18	「ムーバ® SH505i」を発売	自社	発売
2003/6/24	XWave®(FOMA 第2種専用回線等接続サービス)を機能追加	自社	改
2003/6/30	テレビ電話対応の FOMA®新端末「F2102V」を発売	自社	発売
2003/7/1	「ムーバ® N505i」を発売	自社	発売
2003/7/9	「ムーバ® F505i」を発売	自社	発売
2003/7/10	迷惑メール対策を強化	自社	改
2003/7/15	テレビ電話対応の新端末「FOMA® N2102V」を発売	自社	発売
2003/7/31	ムーバ®の新料金プラン「ビジネスプラン」を提供開始	自社	改
2003/7/31	プリペイド式携帯電話サービス「ぶりコール」の提供条件の一部変更	自社	改
2003/8/6	「ムーバ® P505i」を発売	自社	発売
2003/8/20	「DoCommerce™(ドゥコマース)」に新たな決済機能を追加 -「コンビエン」に対応-	連携	改
2003/8/20	mopera®メールサービスご契約者様、シグマリオン®III ご利用者様へ絵文字編集ソフトを提供開始	自社	新
2003/8/21	新たな迷惑メール対策を実施	自社	改
2003/8/21	i モード®の「アクセス制限機能」を提供	自社	新
2003/8/21	「メッセージフリー」機能を利用した情報配信サービスを FOMA®でも提供	自社	改
2003/8/21	FOMA®等向け映像サービスの機能を拡充 -「M-stage ビジュアルネット™」・「M-stage V ライブ™」について-	自社	改
2003/8/22	携帯電話の呼出音を音楽等に設定できる「メロディコール™」サービスを開始	自社	新
2003/9/2	「ムーバ® F672i」(愛称:らくらくホン III)を発売	自社	発売
2003/9/2	「ムーバ® D252i」を開発	自社	開発
2003/9/2	ムーバ®、FOMA®サービスにおける無料通話分の自動繰り越しサービスを提供開始	自社	新
2003/9/3	FOMA®サービスエリアを拡大	自社	エリア
2003/9/4	「ゆうゆうコール®」の割引対象を FOMA®のテレビ電話通信等に拡大	自社	改
2003/9/5	ムーバ® P505i に「阪神タイガース優勝バナー」を追加	自社	発売
2003/9/12	PC カード型 FOMA®「F2402」を発売	自社	発売
2003/9/17	FOMA®国際テレビ電話等を開始 -「WORLD CALL®(ワールドコール)」サービスを拡充-	自社	改
2003/9/19	FOMA®用小型基地局を開発	自社	開発
2003/9/22	「ムーバ® D252i」を発売	自社	発売
2003/9/24	FOMA®のデュアルネットワークサービス™におけるメール受信機能を拡充 -mova®モード設定時も i モード®メール自動受信が可能に-	自社	改
2003/9/24	FOMA®、mova®間における i ショット™ 送受信機能を拡充	自社	改

プラットフォームビジネス  
における企業連携

年月	記事タイトル	自社/ 連携	新規/ 改善
2003/9/25	FOMA®次期モデル対応大容量iアプリ®向けに「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」の完全移植版を開発	連携	開発
2003/9/26	「ムーバ® SH252i」を開発	自社	開発
2003/9/29	成田空港にお客様窓口を新設	自社	新
2003/9/29	六本木ヒルズにおける「R-クリックサービス」のシステムを開発、構築	自社	開発
2003/10/2	ムーバ® P505i「阪神タイガース優勝バージョン」を発売	自社	発売
2003/10/3	週刊iガイドをリニューアル	自社	改
2003/10/7	「DoCoMo Card」(ドコモカード)のサービスを拡充	自社	改
2003/10/8	「ムーバ® SH252i」を発売	自社	発売
2003/10/10	遠隔ダウンロードによるソフトウェア更新システムの運用開始	自社	新
2003/10/14	ムーバ®「N252i」及び「P252i」を開発	自社	開発
2003/10/17	携帯電話機に適用した小型アンチ・ウイルスエンジンを共同開発 -メモリ資源等制限のある携帯電話機において容易な実装が可能-	連携	開発
2003/10/21	505iS シリーズの開発 -「ムーバ® D505iS」を発売-	自社	発売
2003/10/24	ムーバ®「N252i」及び「P252i」を発売	自社	発売
2003/10/28	FOMA® P2102V に新色を追加	自社	発売
2003/10/31	コンパクトフラッシュ®カード型 FOMA®「P2402」を開発	自社	開発
2003/11/5	「iモードメール大量送信者からのメール受信制限」機能を提供	自社	改
2003/11/10	世界初、オートフォーカス機能搭載カメラ付き携帯電話、ムーバ®「P505iS」を発売	自社	発売
2003/11/17	文化放送とNTTドコモによる、FOMAを使った中継放送業務の効率化 -高品位な音声による中継システムの共同開発を開始-	連携	開発
2003/11/25	コンパクトフラッシュ®カード型 FOMA®「P2402」を発売	自社	発売
2003/11/27	迷惑メール対策の「ドメイン指定受信」機能を拡充	自社	改
2003/11/28	「メロディコール TM」サービスの機能を拡充	自社	改
2003/12/1	「モバチェメール TM」サービスの提供開始	自社	新
2003/12/2	FOMA®と無線 LAN のデュアル携帯電話端末の試作機を開発	自社	開発
2003/12/3	FOMA®サービスエリアを拡充	自社	エリア
2003/12/9	ムーバ® N505iS、SO505iS、SH505iS を発売	自社	発売
2003/12/15	FeliCa 搭載 iモード®対応携帯電話を用いたフィールド実験 -「iモード FeliCa プレビューサービス」を開始-	連携	実験
2003/12/17	FAX 蓄積サービス「FAX ばん®」を終了	自社	終了
2003/12/18	FOMA®「900i」シリーズを開発 -ムーバ®を超えたケータイへ-	自社	開発
2003/12/19	GPS 機能付き携帯電話「ムーバ® F505iGPS」を発売	自社	発売
2003/12/24	無線パケット通信モジュール「DoPa®エビキタスマジュール」の開発を開始	自社	開発
2003/12/25	ディークイック®における「放送連動サービス」を終了	自社	終了
2004/1/8	「ドコモ e サイト」ご利用時の iモード®パケット通信料を無料化	自社	改
2004/1/8	ポイントサービスの内容を変更 -「ドコモプレミアクラブ TM」の提供開始と「ドコモポイントサービス」の内容変更-	自社	改
2004/1/9	iモード®災害用伝言板サービスを開始	自社	新
2004/1/19	「M-stage book®」サービスにおいてストーリーマンガの配信を開始	連携	新
2004/1/21	「iモード®マイボックス」サービスの提供を開始	連携	新
2004/1/29	「ファミリー割引」の割引率改定等を実施	自社	改
2004/1/29	FOMA®国際テレビ電話等の接続先地域を香港に拡大	連携	エリア
2004/2/3	FOMA®「F900i」を発売	自社	発売
2004/2/12	「ドコモ・ハーティプラザ」を開設	自社	新
2004/2/12	「リミットプラス®」の上限額コース追加等を実施	自社	改
2004/2/19	FOMA®「N900i」を発売	自社	発売
2004/2/26	FOMA®「P900i」を発売	自社	発売
2004/3/1	「iモード®」による議決権行使を開始	自社	改
2004/3/3	「FOMA® F900i」の販売再開等について	自社	告知
2004/3/5	FOMA®サービスエリアの拡充	自社	エリア
2004/3/16	携帯電話(FOMA®, mova®)の接続料金改定に関する接続約款の届出	自社	改
2004/3/17	無料通話(通信)分の自動繰り越しサービス「2ヶ月くりこし TM」のサービス内容を一部変更	自社	改
2004/3/18	FOMA®「SH900i」を発売	自社	発売
2004/3/22	「ドコモ Welcome サポート」を提供開始	自社	新
2004/3/24	FOMA®のパケット通信料を改定 -iモード®に定額制を導入、パケットバックも値下げに-	自社	改
2004/3/24	ショートメール®発の迷惑メールへの対策を強化	自社	改
2004/3/30	迷惑メール対策として「ドメイン指定受信」機能等の登録件数を拡大	自社	改
2004/3/30	FOMA®対応の家電製品等遠隔操作コントローラーの試作機を開発	自社	開発

プラットフォームビジネス  
における企業連携

## (2)NTT ドコモ 2004 年度分 113 件

年月	記事タイトル	自社/ 連携	新規/ 改善
2004/4/2	「ムーバ® P252iS」を開発	自社	開発
2004/4/8	音声通話とパケット通信の独立したネットワークコントロール等の運用開始について	自社	改
2004/4/14	「ムーバ® P252iS」を発売	自社	発売
2004/4/27	ムーバ®「F506i シリーズ」を開発	自社	開発
2004/4/28	FOMA 国際ローミングインサービスの提供を開始	連携	新
2004/5/6	料金請求におけるお客様サービスの拡充	自社	改
2004/5/6	ドコモ提供の i モード®サイトにおけるパケット通信料無料サイトの拡充	自社	改
2004/5/11	「premini™ (プレミニ)」を開発 -世界最小の i モード®対応携帯電話-	自社	開発
2004/5/11	スカイパーフェクト・コミュニケーションズと NTT ドコモによるスカパー!®番組と FOMA®を連携させた共同実験を開始	連携	実験
2004/5/17	「ムーバ® D506i」及び「ムーバ F506i」を発売	自社	発売
2004/5/24	mopera®メールウイルスチェックサービスを開始	自社	新
2004/5/25	「WORLD WALKER G-CARD」のサービス開始等各種国際ローミングサービスを拡充	連携	改
2004/6/1	FOMA®「F900iT・N900iS・P900iV」を開発、および FOMA P900i の「カスタムジャケット™」に新色「夏モデル」を追加	自社	発売
2004/6/7	FOMA®サービスエリアの充実 -東京メトロ様及び都営地下鉄様の全地下駅をエリア化完了-	自社	エリア
2004/6/11	FOMA®サービスエリアの基地局増強工事に伴うご利用について	自社	告知
2004/6/16	i モード FeliCa サービスを開始 -「おサイフケータイ™」はじまる-	自社	新
2004/6/17	FOMA®「F900iT」「N900iS」「P900iV」を発売	自社	発売
2004/6/21	FOMA®「D900i」を発売	自社	発売
2004/6/22	ブロードバンド&ユビキタスネットワーク環境を活用した新たなアプリケーションの一部ユーザへの導入について	自社	改
2004/6/24	「premini™ (プレミニ)」を発売 -世界最小の i モード®対応携帯電話-	自社	発売
2004/6/24	「ムーバ® N506i」を発売	自社	発売
2004/6/25	FOMA®の i ショット®機能を拡大	自社	改
2004/7/5	DoPa®対応無線パケット通信モジュール「DoPa ユビキタスモジュール™」を発売	自社	発売
2004/7/7	i モード FeliCa サービス対応携帯電話「ムーバ®P506iC」を発売 -7月10日、「おサイフケータイ™」はじまる-	自社	発売
2004/7/8	災害用伝言ダイヤル「171」、i モード®災害用伝言板サービスの体験利用機会の拡大について	自社	告知
2004/7/14	i モード FeliCa サービス対応携帯電話「ムーバ®SH506iC」を発売	自社	発売
2004/7/14	FOMA® P900i の「カスタムジャケット™」に新色「夏モデル」第2弾を発売	自社	発売
2004/7/16	ギリシャで FOMA®サービスのデモンストレーションを実施	連携	デモ
2004/7/21	i モード FeliCa サービス対応携帯電話「ムーバ® S0506iC」を発売	自社	発売
2004/7/28	「FOMA®らくらくホン」を開発	自社	開発
2004/7/28	シティフォン®の新規申込み受付終了	自社	終了
2004/7/29	i モード FeliCa 普及に向けた新たな取り組みを実施 -株式会社ゲオ様のゲオショップ全店舗に i モード FeliCa 対応のリーダー/ライターを展開-	連携	改
2004/8/4	i モード FeliCa サービス対応携帯電話「FOMA® F900iC」を発売	自社	発売
2004/8/12	「連絡先番号案内サービス」の対象を拡大	自社	改
2004/8/20	「i モード®災害用伝言板サービス」の英語版を運用開始	自社	改
2004/8/25	ビジネスコンシューマ向け FOMA®端末の共同開発に合意	連携	開発
2004/8/26	「メロディコール™」サービスにプレゼント機能を追加	自社	改
2004/8/27	「ムーバ® F672i」(愛称:らくらくホン III) に新色を追加	自社	発売
2004/8/30	FOMA®テレビ電話通信料を期間限定で一部無料化 -1ヶ月当たり最大500円を、最大2ヶ月間にわたって無料化-	自社	告知
2004/8/30	FOMA®の迷惑メール対策として「ショートメッセージサービス (SMS) 拒否機能」を提供	自社	改
2004/9/1	「ファミリー割引」のサービスを拡大 -グループ内の i モード®メールを無料に、更に一般電話との通話も割引対象へ-	自社	改
2004/9/2	「FOMA®らくらくホン」を発売	自社	発売
2004/9/2	ドコモプレミアクラブ™のサービスを拡充 -無料の故障修理サービスなどの「会員優待サービス」をご提供-	自社	改
2004/9/15	「ムーバ® D253i、N253i、P253i」を開発	自社	開発
2004/9/28	64K データ通信対応「64K ホームアンテナ」を発売	自社	発売
2004/9/29	ムーバ® D253i を発売	自社	発売
2004/9/29	情報配信サービス「トクだねニュース便」の提供を開始	連携	新
2004/10/4	ムーバ®4機種を開発	自社	開発
2004/10/5	日産自動車と NTT ドコモの共同検討によるサービスの開始について -新情報提供サービス「送っとケータイ」、Bluetooth®によるワイヤレス接続の実現-	連携	新
2004/10/5	NTT グループ会社間連携による映像コミュニケーションサービスの開始 -パソコンと FOMA が繋がる映像コミュニケーションサービスのトライアル開始-	自社	トライアル
2004/10/18	東京メトロ駅構内における無線 LAN サービスの提供を開始	自社	エリア
2004/10/19	ドコモ USA が米国で公衆無線 LAN 接続サービス「ナミキテル™」を開始	自社	エリア
2004/10/25	FOMA®国際テレビ電話の接続先地域をシンガポールに拡大	自社	エリア
2004/10/26	「ムーバ® N253i」を発売	自社	発売
2004/10/27	i モードにおける新たな料金回収代行サービスの提供	自社	改
2004/10/29	平成16年11月1日(月)における「災害用伝言ダイヤル(171)」及び「i モード®災害用伝言板サービス」の「毎月1日」体験利用の中止について	自社	告知
2004/11/2	「新潟県中越地震」に伴う携帯電話料金の取り扱いについて	自社	告知

プラットフォームビジネス  
における企業連携

年月	記事タイトル	自社/ 連携	新規/ 改善
2004/11/4	i モード情報の個別課金（都度課金）方式の開始	自社	改
2004/11/12	「ムーバ®P253i」を発売	自社	発売
2004/11/15	国内初、法人企業様向け、FOMA®無線 LAN デュアル端末「N900iL」を発売	自社	発売
2004/11/16	アミューズメント施設における FeliCa 導入を共同推進 -全国のアミューズメント施設で、おサイフケータイ™を利用可能に-	連携	改
2004/11/17	FOMA®「901i シリーズ」を開発 -FOMA「SH901iC」から発売開始-	自社	発売
2004/11/17	「デコメール」等各種サービスを拡充	自社	改
2004/11/18	FOMA®端末用ソフトウェアプラットフォームを開発	自社	新
2004/11/19	ドコモショップにおけるお客様サービスを向上 -店舗スタッフにサービス介助士資格取得者を配置、テレビ電話を利用した外国語対応の開始-	自社	改
2004/11/19	ディークイック®サービスを終了	連携	終了
2004/11/24	「premini®-S」を発売	自社	発売
2004/11/24	「FOMA パケット・フリーサービス™」の提供を開始	自社	新
2004/11/24	FOMA「SH901iC」の販売開始日変更について	自社	告知
2004/11/26	FOMA「SH901iC」の販売開始について	自社	発売
2004/11/26	「ファミリー割引」のサービスを拡大 -家族内で無料通信分の共有を開始-	自社	新
2004/11/30	「ぶりコール®」の不適正利用防止対策を強化	自社	改
2004/11/30	「prosolid™」を発売	自社	発売
2004/12/8	「Music PORTERTM」を発売 -音楽再生と FM ラジオが一台の携帯電話に-	自社	発売
2004/12/13	「デコメール®」の機能拡充について	自社	改
2004/12/14	FOMA®国際テレビ電話の接続先地域をオーストラリアに拡大 -あわせて、シンガポールでも接続先事業者を追加-	自社	エリア
2004/12/16	パケット通信等における国際ローミングサービスの提供開始及び FOMA®初 国際ローミング対応携帯電話「FOMA N900iG」を発売 -1台で日本の他、海外 115 の国・地域で利用可能-	自社	新
2004/12/17	第 4 世代移動通信システムの実現に向けた無線アクセス実験装置による 1Gbit/s リアルタイムパケット信号伝送実験に成功	自社	実験
2004/12/20	FOMA®「F901iC」を発売	自社	発売
2004/12/24	東京メトロの全線の駅構内において公衆無線 LAN サービスのエリア化を完了	自社	告知
2004/12/28	ショートメッセージサービス (SMS) を利用した迷惑メール対策を強化	自社	計画
2005/1/7	世界初、フラットパネルスピーカを搭載した携帯電話ムーバ®「N506iS」を開発	自社	計画
2005/1/7	迷惑メール対策として i モード®宛メールにおけるヘッダ情報の提供機能を拡充	自社	改
2005/1/24	「premini®-II」を開発 -世界最小のメガピクセル i モード®ケータイ-	自社	発売
2005/1/25	FOMA®「N901iC」を発売 -テレビ電話画像にスタンプを貼り付けて豊かな表現が可能に-	自社	発売
2005/1/25	i ショット®および i モーションメール®の受信機能を拡大	自社	改
2005/1/25	「i モードパケット・フリーサービス™」の提供を開始	自社	改
2005/1/26	i モード®マイメニューの各種機能を拡充	自社	改
2005/1/27	i モード®災害用伝言板サービスの機能を拡充	自社	改
2005/1/27	M-stage 及びインフォゲート契約を終了	自社	終了
2005/1/28	FOMA®「D901i」を発売 -スライド開閉と各種機能が連動する「スライドダイレクト」機能搭載-	自社	発売
2005/1/31	世界初、フラットパネルスピーカを搭載した携帯電話ムーバ®「N506iS」を発売	自社	発売
2005/1/31	「Lechiffon™」(ルシフォン) を発売 -業界初、本体外部にソフトマテリアル(合成皮革)を採用-	自社	発売
2005/1/31	携帯電話の電池パックの無償提供施策を展開 -2年以上同一端末をお使いのドコモプレミア会員のお客様を対象に-	自社	改
2005/2/1	FOMA®「P901i」を発売 -FOMA 最軽量モデル登場-	自社	発売
2005/2/1	「国際 SMS」サービスを開始 -最大 160 文字のメッセージの送受信が国際間で可能に-	自社	改
2005/2/2	FOMA®「700i シリーズ」を開発 -充実の機能を搭載したスリムでコンパクトなスタンダードモデル登場-	自社	発売
2005/2/3	携帯電話向け三次元都市地図配信技術を開発 -立体的な表示で分かり易い歩行者ナビゲーション、東京丸の内地区で実証実験-	自社	実験
2005/2/3	「premini®-II」を発売 -世界最小のメガピクセル i モード®ケータイ-	自社	発売
2005/2/9	おちまさ氏が携帯電話デザイン&販売に関するプロジェクトチーム「ダットエムオー®」をプロデュース	連携	計画
2005/2/15	「バケ・ホーダイ®」ご契約時のパケット通信料の値下げ及び「パケットバック 90」の新設	自社	改
2005/2/17	FOMA®データカード向け料金プランの新設等	自社	改
2005/2/17	「FOMA®らくらくホン」に新色を追加	自社	発売
2005/2/18	発信者電話番号表示の偽装防止対策を実施	自社	改
2005/2/21	FOMA®「SH700i」を発売	自社	発売
2005/2/22	「Suica」を「おサイフケータイ®」に搭載した「モバイル Suica」の導入により、信頼性の高い、斬新で魅力的なサービスの提供を 3 社で推進	連携	計画
2005/2/24	ショートメッセージサービス (SMS) の送信可能通数の上限を設定	自社	改
2005/3/7	FOMA®「N700i」 「P700i」を発売	自社	発売
2005/3/9	ドコモの FOMA に PDF 文書閲覧ソフトウェアである Adobe Reader LE を採用 -FOMA®対応の Adobe® Reader™ LE によって様々なコンテンツサービスを提供可能に-	自社	新
2005/3/9	「ドコモコイン」サービスを開始	自社	新
2005/3/22	迷惑メール対策を強化 -movi®から送信される i ショット®に対する制限の開始とショートメール拒否機能の拡充について-	自社	改
2005/3/28	ANA と大学生協東京事業連合、NTT ドコモおよびビットワレットが提携し、「学生支援プログラム」を展開 -ANA マイレージクラブキャンパスカードを発行-	連携	改
2005/3/31	ダットエムオー® カスタムジャケット®に新モデルを追加	連携	改

## (3)au/KDDI 2003 年度分 74 件

年月	記事タイトル	自社/ 連携	新規/ 改善
2003/4/15	au 携帯電話において「出会い系サイト」等への接続をお客様が選別できる機能の導入等について	自社	新
2004/4/15	音声認識技術を利用したモバイルコンテンツ検索サイトを業界で初めて提供	連携	新
2003/4/22	第三代携帯電話の新ラインナップとして斬新なターンタイプデザインの「ムービーメール」対応 A5305K を発売	自社	発売
2003/5/7	携帯電話の迷惑メールを防止する「メールフィルタ」機能の強化について	自社	改
2003/5/7	「KDDI 公衆無線 LAN 実験」の開始について	自社	実験
2003/5/13	国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」のエリア拡大について	連携	エリア
2003/5/14	第三代携帯電話初のメガピクセルカメラ搭載機等新ラインナップとして 5 機種を発売	自社	発売
2003/5/14	携帯電話で撮影した写真・動画からオリジナルのアルバムが作成できる「EZ メモリーポケット」の提供について	自社	新
2003/5/19	地上デジタル放送携帯受信向けの通信・放送連携サービス提供携帯端末の開発	連携	開発
2003/5/28	「au→自宅割」の拡充について	自社	改
2003/5/29	「Team Factory チャーリーズ・エンジェル フルスロットル アドベンチャー」キャンペーンの実施について	連携	キャン ペーン
2003/6/16	「C メール」のメール同報サービスの廃止	自社	終了
2003/6/18	回収代行サービス「プレミアム EZ 回収代行」のトライアル実施について	自社	トライ アル
2003/6/26	EZweb コンテンツ「絵文字めへる」における「パステルメール」変換機能追加について	自社	改
2003/7/4	au 携帯電話における料金割引サービス「どっちもトーク」「とくとくバック」の新規受付停止について	自社	終了
2003/7/8	第 3 世代携帯電話の新ラインナップとして「ムービーメール」対応の 2 機種を発売	自社	発売
2003/7/14	「au メール環境整備室」の新設について	自社	新
2003/7/24	国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」の料金値下げおよびタイ、台湾へのエリア拡大について	連携	エリア
2003/7/25	au 電話における「お留守番サービス」の新機能提供について	自社	改
2003/7/29	海外専用携帯電話レンタルサービス「au モバイルエクスプレス」のレンタル料金値下げについて	自社	改
2003/7/29	「KDDI 公衆無線 LAN スポット実験」における「無線による、駅でのインターネット接続実験」との相互ローミング実験の実施について	連携	実験
2003/7/30	障害者の方々に対する au 携帯電話の割引サービス導入について	自社	改
2003/7/31	「au ポイントプログラム」におけるポイントご利用対象の拡大について	自社	告知
2003/8/26	「au リサイクルキャンペーン」の実施について	自社	キャン ペーン
2003/8/28	EZweb「30 円アプリキャンペーン」の実施について	自社	キャン ペーン
2003/9/3	音声テキスト同期学習ソフト「NHK 出版英会話」を初めて携帯で提供	連携	改
2003/9/10	ブランタン銀座における IC タグを用いた携帯電話メール配信サービスのトライアルについて	自社	トライ アル
2003/9/11	迷惑メール防止を目的とした au 携帯電話における E メール送信条件の変更について	自社	改
2003/9/16	台湾における国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」を 9 月 18 日より開始	連携	エリア
2003/9/17	第 3 世代携帯電話 (CDMA2000 1x) ご契約数 1000 万突破および「1000 万加突破記念キャンペーン」の実施について	自社	キャン ペーン
2003/9/24	全国 FM53 社と KDDI「新 FM ライフスタイル」の提案を軸にコラボレーション・サービスを展開	連携	告知
2003/9/25	au 携帯電話の「おまけ付きメール」と「アストロボーイ・鉄腕アトム」のタイアップについて	連携	改
2003/9/29	第 3 世代携帯電話の新ラインナップとしてメガピクセルカメラを搭載した A5401CA II を発売	自社	発売
2003/10/2	地上デジタル音声放送における放送・通信連携サービスの共同検討と実証実験について	連携	実験
2003/10/6	本格的歩行者向けナビゲーションサービス「EZ ナビウォーク」の提供及び業界トップクラス 200 万画素 CCD カメラ、FM ラジオチューナー、録画テレビ番組再生等様々な新機能を搭載した第 3 世代携帯電話 5 機種の発売について	自社	新
2003/10/6	美しさと使いやすさを追求した au design project のファーストモデル「INFOBAR」を発売	自社	発売
2003/10/20	au 携帯電話における新料金プラン「コミコミデイトム」の提供について	自社	改
2003/10/21	au 携帯電話における新メールマガジンの開始と「100 万人の DREAM ISLAND キャンペーン」実施について	自社	キャン ペーン
2003/10/22	CDMA2000 1x EV-DO 方式を利用した新たな第 3 世代携帯電話サービス「CDMA 1X WIN (ウィン)」の提供開始について	自社	告知
2003/10/23	au 携帯電話からの KDDI 提供の IP 電話 (050 番号) 宛て通話の提供開始および「au→自宅割」、「指定割」の拡充について	自社	改
2003/10/24	2GHz 帯データ通信の商用サービスの提供について	自社	告知
2003/10/27	au 携帯電話において「出会い系サイト」等への接続をお客様が選別できる機能「EZweb 利用制限」の導入について	自社	新
2003/10/27	「モバイルモニター for EZ」サービスの提供開始について	自社	改
2003/10/31	au 携帯電話における「EZ『着うた (TM)』& 着ムービー無料プレゼントキャンペーン」の実施について	自社	キャン ペーン
2003/10/31	2GHz 帯データ通信と無線 LAN とのネットワーク間における車載用モバイルルータのシームレス通信実験について	自社	実験
2003/11/4	「KDDI スーパーワールドカード PLUS TEXT (プラステキスト)」の提供開始について	連携	新
2003/11/6	第 3 世代携帯電話の新ラインナップとして A1304T (カメラ無しモデル) を発売	自社	発売
2003/11/13	第 3 世代携帯電話対応「ワイヤレス・ハンズフリーアダプター」の発売について	自社	発売
2003/11/27	11 月 28 日より新たな第 3 世代携帯電話サービス「CDMA 1X WIN (ウィン)」を開始	自社	新
2003/11/27	「フォトメール便」・「EZ メモリーポケット」の機能拡張について	自社	改
2003/12/1	第 3 世代携帯電話を利用したクレジット決済「Kei-Credit (ケイクレジット)」トライアルの結果について	連携	告知
2003/12/12	差し替え可能な接触・非接触デュアルインタフェース IC カードを搭載した携帯電話の開発について	連携	開発
2003/12/15	au 携帯電話における 2 次元コード読み込み機能を EZ アプリ (BREW (TM)) で実現	連携	新

プラットフォームビジネス  
における企業連携

年月	記事タイトル	自社/ 連携	新規/ 改善
2003/12/18	「001 国際モバイルトーク」の提供について	自社	新
2003/12/18	第3世代携帯電話の新ラインナップとしてA1304T IIを発売	自社	発売
2004/1/9	「au.NET」サービスにおける「EZweb メール送受信サービス」の終了について	自社	終了
2004/1/9	au携帯電話における「EZweb A/B/スタンダード/プレミアムコース」の新規受付停止について	自社	終了
2004/1/13	携帯電話を利用した健康診断結果の閲覧システムを開発	連携	開発
2004/1/23	EZweb コンテンツ「とほナビ」で音声住所入力を実現	連携	新
2004/1/28	「au リサイクルキャンペーン」の実施について	自社	キャン ペーン
2004/1/29	携帯電話で撮影した画像をオリジナルアルバムにして楽しむ「EZ メモリーポケット」のサービス拡張について	自社	改
2004/1/29	au携帯電話における「一定額到達案内サービス」の提供について	自社	新
2004/2/4	au携帯電話における「au 第3世代キャンペーン ガチャガチャ」の実施について	自社	キャン ペーン
2004/2/10	au携帯電話の割引サービス「年割」「ガク割」「スマイルハート割引」の契約解除料について	自社	告知
2004/2/16	「CDMA 1X WIN」初のメガピクセルカメラ搭載機種等第3世代携帯電話3機種種の発売について	自社	発売
2004/2/26	au design project「INFOBAR」の新品「ANNIN（アンニン）」発売	自社	発売
2004/2/26	「ライブカメラ」「モバイルルータ」のパッケージソリューションの提供開始について	連携	改
2004/2/27	au携帯電話の「おまけ付きメール」と「エースをねらえ!」のタイアップについて	連携	改
2004/3/1	第3世代携帯電話の新ラインナップとしてパソコン等との連携が手軽にできるA5504Tを発売	自社	発売
2004/3/3	地上デジタルラジオ受信機の開発と放送・通信連携サービスの実証実験について	連携	開発
2004/3/15	第3世代携帯電話「CDMA 1X WIN」の最大2.4Mbps通信対応エリア拡大について	自社	エリア
2004/3/17	韓国での国際データローミングサービス開始について	連携	改
2004/3/19	2GHz帯データ通信サービス専用カード「2GHz DO CARD（ディーオー カード）」の発売について	自社	発売
2004/3/26	第3世代携帯電話「CDMA 1X WIN」の専用コンテンツ「EZチャンネル」の番組追加について	連携	改

## (4)au/KDDI 2004年度分 114件

年月	記事タイトル	自社/ 連携	新規/ 改善
2004/4/8	au携帯電話におけるEメールヘッダ情報表示機能の提供について	自社	改
2004/4/15	歩行者向けナビゲーションサービス「EZナビウォーク」における新料金プラン「おきがるコース」の提供について	自社	改
2004/4/22	国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」のエリア拡大について	連携	エリア
2004/4/26	「Pay-easy（ペイジー）」「combien（コンビエン（TM））」によるKDDI通信料金等の取扱開始について	連携	改
2004/4/27	au携帯電話のパケット通信料割引サービス「パケット割」の料金改定について	自社	改
2004/5/11	CDMAぶりべいド専用電話の販売におけるお客様の本人確認強化策の実施について	自社	改
2004/5/11	第3世代携帯電話の新ラインナップとしてA1305SAを発売	自社	発売
2004/5/12	回収代行サービス「まとめてau支払い」の提供開始について	連携	新
2004/5/12	地上デジタルテレビ放送受信携帯電話機の開発について	連携	開発
2004/5/17	世界初320万画素カメラ搭載機などCDMA 1X対応携帯電話3機種種の発売について	自社	発売
2004/5/17	KDDIの音声認識システムがEZ「着うた（R）」コンテンツ「洋楽+伝説」の楽曲検索に採用	連携	改
2004/5/18	国際データローミングサービス対応機種A5505SAの発売開始について	自社	発売
2004/5/25	EZwebコンテンツ「写モジめへる」の提供について	自社	新
2004/5/31	EZwebショッピングポータルサイト「auでオカイモノ」における商品検索コーナー「セレクト商品サーチ」の提供開始について	連携	新
2004/6/3	FMラジオチューナー搭載携帯電話A5503SAに夏の季節を感じさせる「フェアリーオレンジ」「ピクシーグリーン」色を追加	自社	発売
2004/6/3	EZwebコンテンツ「着実況!」の提供について	連携	改
2004/6/4	「001 国際モバイルトーク」の通話料金値下げについて	自社	改
2004/6/9	au携帯電話の「2次元コードリーダー」と「EZナビウォーク」の連携を実現	連携	新
2004/6/16	「CDMA 1X WIN」における「ダブル定額」の導入及び「パケット割WIN」の値下げについて	自社	新
2004/6/22	「CDMA 1X WIN」対応携帯電話で、ライブカメラの映像を閲覧できる個人向けストリーミングサービス「CAMon EZ」の提供開始について	連携	新
2004/6/24	第3世代携帯電話「CDMA 1X WIN」の専用コンテンツ「EZチャンネル」の新番組の開局等について	自社	改
2004/6/29	EZwebショッピングポータル「auでオカイモノ」における「夏の福袋コレクション」の発売について	自社	発売
2004/7/8	迷惑メール送信行為防止を目的としたau携帯電話におけるメール送信条件等の変更について	自社	改
2004/7/12	「CDMA 1X WIN」に新たに3機種種のモデルが登場	自社	発売
2004/7/13	「au&DION 一緒にはじめようキャンペーン “第2弾”」の実施について	自社	キャン ペーン
2004/7/14	国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」におけるカナダBell Mobility社との提携について	連携	エリア
2004/7/14	携帯電話用燃料電池の開発開始について	連携	開発
2004/7/15	「PLAY MUSIC! PLAY au!」キャンペーンの実施について	自社	キャン ペーン
2004/7/20	位置情報サービス「GPS MAP」の機能拡張及び大口割引サービスの提供について	自社	改
2004/7/21	無線ネットワークを利用したau携帯電話機のソフトウェア書換えについて	連携	トライ アル
2004/7/22	EZアプリ（BREW（TM））対応の電子書籍を提供開始	連携	新
2004/7/23	携帯電話初! au携帯電話「GPS ケータイ」でベクトル住宅地図データの閲覧を実現	連携	新

プラットフォームビジネス  
における企業連携

年月	記事タイトル	自社/ 連携	新規/ 改善
2004/7/28	歩行者向けナビゲーションサービス「EZナビウォーク」における「着せ替えナビ」機能などの提供について	自社	改
2004/8/2	コンパクトボディの第3世代携帯電話「A1402S II」の発売について	自社	発売
2004/8/3	CDMA ぶりペイド専用電話販売時のお客様の本人確認強化策を8月9日より実施	自社	改
2004/8/12	au 携帯電話における「番号変更案内サービス」の導入について	自社	新
2004/8/31	「EZ・FM オンエアチェックアプリ」の提供開始について	自社	新
2004/9/1	国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」における中国での利用可能都市が237都市に拡大	連携	エリア
2004/9/8	au のお客様限定「奥田民生プレミアムウィンターライブ」チケットプレゼントについて	自社	改
2004/9/14	デジタルラジオで簡易動画付放送を実施	連携	デモ
2004/9/16	「CDMA 1X WIN」専用の番組配信サービス「EZチャンネル」の改編について	自社	改
2004/9/16	「CDMA 1X WIN」専用の番組配信サービス「EZチャンネル」にMTVの番組を情報料無料で配信開始	自社	改
2004/9/21	第3世代携帯電話の新ラインナップとしてA1403Kを発売	自社	発売
2004/9/24	「家族割」における家族間のCメール送信料を無料化	自社	改
2004/9/30	インドネシアにおける国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」の開始について	連携	エリア
2004/10/1	迷惑Cメール防止を目的としたau 携帯電話におけるCメール送信条件の変更について	自社	改
2004/10/4	2GHz帯にも対応し、音声通話機能を搭載したコンパクトフラッシュ型カード「W02H」の発売について	自社	発売
2004/10/6	au 携帯電話におけるパソコン向けWEBサイト閲覧サービス「PCサイトビューアー」の提供開始とパケット通信料割引サービスの改定について	自社	新
2004/10/13	スーパーフラットデザインに高機能を搭載した「au design project」モデル第3弾「talby (タルビー)」の発売について	自社	発売
2004/10/13	EZ「着うたフル(TM)」の提供について	連携	新
2004/10/14	本格ネット対戦ゲーム、本格3DゲームなどEZアプリ(BREW(R))のゲームコンテンツ拡充について	連携	改
2004/10/14	携帯電話を用いた3次元ナビゲーションシステムを世界で初めて開発	連携	開発
2004/10/18	「PacketWIN シングルサービス」の料金改定について	自社	改
2004/10/19	第3世代携帯電話の新ラインナップとして薄さわずか20mmコンパクトモデルA5507SAを発売	自社	発売
2004/10/21	EZweb コンテンツ「写モジめ〜る」の機能追加および情報料無料キャンペーンの実施について	自社	改
2004/10/25	「au MUSIC」キャンペーンにおけるKDDI/タワーレコードのタイアップについて	連携	キャン ペーン
2004/10/25	「au MUSIC」キャンペーンの実施について	自社	キャン ペーン
2004/10/27	KDDIのCDオンライン販売サイト「au Records」の提供について	自社	新
2004/11/11	地上デジタル音声放送における1セグメント放送と通信連携サービスの共同検討と実証実験開始について	連携	実験
2004/11/16	「CDMA 1X WIN」専用の番組配信サービス「EZチャンネル」のサービス拡張について	自社	改
2004/11/17	EZweb から閲覧できる「au オンラインマニュアル」の提供開始について	自社	改
2004/11/19	国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」におけるタイ国内利用エリア拡大について	連携	エリア
2004/11/24	テレビ局との連携に基づくEPG(電子番組表)対応の独自のリモコンアプリ「アプリモコンEZ」の提供について マイクロソフトとKDDI、au 携帯電話とExchange Serverを同期、モバイルソリューションサービス「ケータイ オフィス」のExchange Server 2003対応を発表	連携	新
2004/11/30	「CDMA ぶりペイド専用電話」の不正利用防止対策について	自社	改
2004/12/13	モバイルユビキタス・サーバ「ViewRanger」を活用した「KDDI モバイル映像配信ソリューション(ライブカメラ)」 の機能拡張について	連携	改
2004/12/13	コンテンツおすすめサービス「あなたにピッタリサイト」の提供について	自社	新
2004/12/14	NHNJapan、au 課金プラットフォーム「まとめてau 支払い」を利用したパソコン・携帯両方の決済が可能なサー ビスを提供開始	連携	改
2004/12/15	災害用伝言板サービスの提供開始について	自社	告知
2004/12/16	モバイルオークションサービス「au オークション」の提供について	自社	新
2004/12/17	「au→自宅割」の割引対象に「メタルプラス電話」を追加	自社	改
2004/12/20	au 携帯電話の呼出音を好みの音楽や声に設定できる「EZ 待ちうた」の提供開始について	自社	新
2004/12/21	KDDI と松下電器がau 携帯電話等と「Tナビ」とのユビキタス連携サービスの開発推進で提携	連携	開発
2004/12/21	au 携帯電話「CDMA 1X WIN」に新料金プラン「プランLL」を追加	自社	改
2004/12/22	au 携帯電話で提供中の一部ダイヤル方法の廃止について	自社	終了
2005/1/6	au 携帯電話を利用した「au 携帯電話ロボットコントローラー」の開発について	連携	開発
2005/1/6	au 携帯電話販売店舗でのOTA(Over The Air)機能を利用した業務の開始について	自社	新
2005/1/20	au 携帯電話の新ラインナップの発売と「着Flash(アニメ)」の提供について	自社	発売
2005/1/20	au 携帯電話の新ラインナップの発売と「着Flash(アニメ)」の提供について	自社	新
2005/1/25	スイーツをイメージした可愛らしいフォルムに楽しくて安心の機能を搭載した携帯電話「Sweets」の発売につ いて	自社	発売
2005/1/26	ケータイオークションサイト「au オークション」における「チャリティーオークション」の開催について	自社	改
2005/1/26	コンパクトフラッシュ型WINデータカード「W03H」の発売と「PacketWIN シングルサービス」基本使用料の割引 キャンペーン実施などについて	自社	発売
2005/1/27	災害用伝言板サービスの提供を1月31日より開始	自社	新
2005/1/28	「Cメール安心ブロック機能」の提供について	自社	新
2005/1/31	KDDI モバイル映像配信ソリューションの拡充について	連携	改
2005/1/31	オンライン販売サイト「au Records」で音楽DVDの取扱い開始	自社	改
2005/2/1	「EZメモリーポケットキャンペーン」等の実施について	自社	キャン ペーン
2005/2/3	au の春のキャンペーン実施について	自社	キャン ペーン
2005/2/7	「CDMA 1X WIN」の先進機能を搭載した「au design project」モデル第4弾「PENCK(ペンク)」の発売につい	自社	発売

プラットフォームビジネス  
における企業連携

年月	記事タイトル	自社/ 連携	新規/ 改善
	て		
2005/2/9	au 携帯電話のゲームポータルサービス「EZ Game Street!」の提供開始について	自社	新
2005/2/15	au 携帯電話の決済サービス「まとめて au 支払い」で社団法人 日本自動車連盟 (JAF) の年会費支払いが可能に	自社	改
2005/2/18	発信電話番号表示の偽装防止対策の実施について	自社	新
2005/2/24	「愛・地球博 (愛知万博)」のオフィシャル FM 局「FM LOVEARTH (エフエム ラヴァース)」に au の FM ケータイが対応	連携	新
2005/2/24	地上デジタル放送を活用した緊急地震速報の実用化試験実施について	連携	実験
2005/2/28	au 携帯電話から POP メールサーバへのリモートアクセスを実現した BREW (R) アプリケーション「POP メール」の提供について	自社	新
2005/3/1	KDDI 研究所の顔画像認識技術を応用したエンターテインメントシステム「CHECK THE HARAJUKU GAO!」の開発について	自社	開発
2005/3/2	電子タグリダを搭載した携帯電話の開発について	自社	開発
2005/3/11	au 携帯電話による高い個人情報漏洩防止機能を備えた「渉外支援システム」を開発	連携	開発
2005/3/14	「CDMA 1X WIN」の新ラインナップとして「W31S」を発売	自社	発売
2005/3/14	位置情報サービス「GPS MAP」の新料金プランの追加について	自社	改
2005/3/15	「CDMA 1X WIN」専用の番組配信サービス「EZ チャンネル」の改編について	自社	改
2005/3/17	オンライン販売サイト「au Records」で映像 DVD の取扱い開始	自社	改
2005/3/17	デジタルラジオ放送におけるデモンストレーション視聴について	連携	デモ
2005/3/18	「Sweets」を 3 月 19 日より販売開始	自社	発売
2005/3/22	「EZ ナビウォーク」サービスに「愛・地球博 (愛知万博)」専用メニュー「愛・地球博ナビ」が登場	自社	新
2005/3/23	1,000 円から始まる定額制「ダブル定額ライト」の導入について	自社	改
2005/3/23	パソコン向け WEB サイト閲覧サービス「PC サイトビューアー」における料金定額制の導入について	自社	改
2005/3/23	au 携帯電話と WIN データカードの両方をご契約のお客様に対する「WIN シングルセット割」の導入について	自社	新
2005/3/24	KDDI、沖電気、イナゴが電子タグリダ付き携帯電話の実証実験開始	連携	実験
2005/3/25	国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」における中国での利用可能都市拡大及び対応機種 A5505SA の新色「シーンシルバー」の発売について	連携	エリア
2005/3/25	国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」における中国での利用可能都市拡大及び対応機種 A5505SA の新色「シーンシルバー」の発売について	連携	発売
2005/3/28	「番組ガイド EZ」の提供開始について	自社	新
2005/3/30	「EZ 待ちうた」のボーダフォン、ツーカーグループとの接続について	自社	改
2005/3/31	大阪市「長堀・心斎橋・南船場」エリアにおける電子タグリダ付き携帯電話の実証実験について	自社	実験